



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ITbook 株式会社

コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO

(氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山口 成一

TEL 03-6435-8711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	830	17.2	△233	—	△237	—	△244	—
27年3月期第2四半期	708	22.5	△61	—	△62	—	△82	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △244百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△15.36	—
27年3月期第2四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,210	188	15.6
27年3月期	1,285	444	34.6

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 188百万円 27年3月期 444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,842	41.8	85	△37.7	75	△46.6	44	△57.0	2.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	15,902,600 株	27年3月期	15,902,600 株
28年3月期2Q	38 株	27年3月期	38 株
28年3月期2Q	15,902,562 株	27年3月期2Q	15,902,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境において緩やかな改善が続いているものの、中国経済の減速など世界経済からの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資に力強さが増し回復傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的に営業活動や提案活動を行い、受注拡大に注力してまいりました。さらに、マイナンバー制度開始に向け、事業者の皆さまに必要な対応準備と、制度開始以降のマイナンバー関連業務の対応とをパッケージ化した、『マイナンバー準備パック』を、常陽銀行グループの常陽コンピューターサービス株式会社と共同でリリースし、平成27年8月31日より販売を開始しました。

また、平成27年4月に株式会社プロネット、平成27年8月にはデータテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これにより、当社のコンサルティング力と株式会社プロネットの金融系システム開発力によって金融関連事業を強化し、データテクノロジー株式会社の組込開発に関わるサービスの提供を通じて、現在注目されているIoT分野に関連してシナジーを生み出し、更なる事業拡大を図ってまいります。

なお、前連結会計年度において当社の非連結子会社でありましたNEXT株式会社につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当社の中央官庁・地方公共団体向け売上高が、年度末の3月に集中する傾向にある中で、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8億30百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失2億33百万円（前年同期61百万円の営業損失）、経常損失2億37百万円（前年同期62百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億44百万円（前年同期82百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から運用が始まるマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮できるよう、業務提携、各種セミナーの開催、広告宣伝等による販売促進を実施しました。また、お客様の業務を継続的に改善する新しいソリューション「r.a.k.u.」を提供し、顧客のニーズに的確に応え、営業展開を図ってまいりました。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指した優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、一部案件の検収遅れが生じたものの売上高は、1億60百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント損失は、1億64百万円（前年同期75百万円のセグメント損失）となりました。なお、受注に関しましては計画通りに推移しております。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしましたが、開発人員増強に伴う一時的な外注費・人件費などのコストが増加いたしました。また、新たに連結の範囲に含めた子会社の売上高も寄与し、増収となりはしたものの、事業の立ち上げ費用や販売活動等の先行費用がかさみました。

この結果、売上高は、6億70百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント損失は、39百万円（前年同期39百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8億円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億40百万円、仕掛品が1億25百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億68百万円減少したことによるものであります。固定資産は4億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が30百万円、のれんが17百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12億10百万円となり前連結会計年度末に比べ75百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が57百万円増加しましたが、一方で、買掛金が34百万円、未払法人税等が19百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1億83百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は10億21百万円となり前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少しました。これは利益剰余金が2億56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.6%（前連結会計年度末は34.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年5月15日に公表した業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日発表の「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが9百万円減少するとともに、利益剰余金が9百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,489	325,279
受取手形及び売掛金	737,431	268,842
商品及び製品	9,397	35,190
仕掛品	19,419	144,544
原材料及び貯蔵品	213	6,368
その他	21,011	26,497
貸倒引当金	△1,359	△6,324
流動資産合計	970,603	800,400
固定資産		
有形固定資産	20,876	28,930
無形固定資産		
のれん	157,077	174,304
その他	9,549	48,106
無形固定資産合計	166,627	222,410
投資その他の資産	127,478	158,307
固定資産合計	314,982	409,648
資産合計	1,285,586	1,210,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,514	112,490
短期借入金	386,691	386,904
1年内返済予定の長期借入金	29,280	87,232
未払法人税等	27,795	7,997
賞与引当金	17,837	34,841
役員賞与引当金	660	680
その他	151,321	122,206
流動負債合計	760,101	752,352
固定負債		
長期借入金	67,060	250,662
その他	14,097	18,807
固定負債合計	81,157	269,469
負債合計	841,259	1,021,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金	153,638	153,638
利益剰余金	△593,096	△849,211
自己株式	△15	△15
株主資本合計	444,234	188,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	107
その他の包括利益累計額合計	93	107
純資産合計	444,327	188,227
負債純資産合計	1,285,586	1,210,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	708,966	830,724
売上原価	456,230	594,538
売上総利益	252,735	236,186
販売費及び一般管理費	314,497	469,389
営業損失(△)	△61,761	△233,203
営業外収益		
業務受託手数料	540	540
消費税差額金	1,247	—
その他	241	601
営業外収益合計	2,028	1,141
営業外費用		
支払利息	2,362	4,723
その他	345	379
営業外費用合計	2,708	5,103
経常損失(△)	△62,440	△237,164
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,615
特別利益合計	—	1,615
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,440	△235,549
法人税、住民税及び事業税	20,645	6,659
法人税等調整額	—	2,015
法人税等合計	20,645	8,675
四半期純損失(△)	△83,086	△244,224
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△98	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,987	△244,224

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△83,086	△244,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13
その他の包括利益合計	-	13
四半期包括利益	△83,086	△244,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,987	△244,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,440	△235,549
減価償却費	2,660	6,332
のれん償却額	29,703	31,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△726
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,500	13,921
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,800	20
受取利息及び受取配当金	△43	△98
支払利息	2,362	4,723
負ののれん発生益	-	△1,615
売上債権の増減額(△は増加)	384,618	538,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,718	△120,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,044	△78,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,149	△45,326
その他	△22,389	13,160
小計	217,795	125,568
利息及び配当金の受取額	42	98
利息の支払額	△2,888	△4,969
法人税等の還付額	2	803
法人税等の支払額	△13,573	△27,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,377	94,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△661	2,089
有形固定資産の取得による支出	-	△2,163
無形固定資産の取得による支出	-	△1,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△14,720
短期貸付けによる支出	△3,000	-
短期貸付金の回収による収入	200	-
敷金及び保証金の差入による支出	△811	△1,388
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,251
保険積立金の積立による支出	-	△2,754
その他	△746	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,020	△18,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44,500	△29,618
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△14,640	△25,158
自己株式の取得による支出	△15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,155	45,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,202	121,263
現金及び現金同等物の期首残高	121,939	172,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,142	315,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	186,520	522,445	708,966	—	708,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,631	2,631	△2,631	—
計	186,520	525,076	711,597	△2,631	708,966
セグメント利益又は損 失(△)	△75,769	39,969	△35,799	△25,961	△61,761

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,961千円には、のれんの償却額△29,703千円、セグメント間取引
消去3,741千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	160,008	670,716	830,724	—	830,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,116	16,116	△16,116	—
計	160,008	686,833	846,841	△16,116	830,724
セグメント損失(△)	△164,210	△39,892	△204,103	△29,099	△233,203

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△29,099千円には、のれんの償却額△31,027千円、セグメント間取引消去
1,927千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれんが9,203千円減少しております。なお、のれんについては、報告セグメントに配分していません。

また、平成27年8月31日付けでデータテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが57,457千円増加しております。当該のれんの金額については取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行い算定しております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分していません。